

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	728,791	31.0	80,593	245.8	641,914	48.0	638,221	50.8
2022年3月期第3四半期	556,495	18.7	23,303	-	433,626	910.6	423,339	569.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 736,288百万円 (68.8%) 2022年3月期第3四半期 436,260百万円 (573.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,307.26	-
2022年3月期第3四半期	1,512.90	-

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,089,303	1,564,625	70.7
2022年3月期	1,574,960	984,882	56.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,477,398百万円 2022年3月期 884,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00
2023年3月期	-	300.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	300.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2) 2022年3月31日を基準日とする2022年3月期及び2022年9月30日を基準日とする2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3) 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。

4) 合計の1株当たり配当金予想については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金の予想は1,200円です。

配当予想の修正については、本日(2023年2月3日)公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	24.2	85,000	381.2	660,000	0.4	650,000	1.2	2,395.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）K LINE OFFSHORE AS

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	284,248,389株	2022年3月期	281,814,687株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,692,241株	2022年3月期	1,995,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	276,614,365株	2022年3月期3Q	279,820,673株

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2023年2月3日開催の決算説明会資料を、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	12
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減額	(増減率)
売上高	5,565	7,288	1,723	(31.0%)
営業損益	233	806	573	(245.8%)
経常損益	4,336	6,419	2,083	(48.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,233	6,382	2,149	(50.8%)

為替レート(円/US\$)(9ヶ月平均)	110.97	135.70	24.73	(22.3%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	521	808	286	(54.9%)

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の売上高は7,288億円、営業利益は806億円、経常利益は6,419億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,382億円となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として5,736億円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第3四半期連結累計期間5,670億円、当第3四半期連結会計期間においては725億円となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減額	(増減率)
ドライバルク	売上高	2,073	2,478	405	(19.5%)
	セグメント損益	147	231	83	(56.7%)
エネルギー 資源	売上高	666	769	104	(15.6%)
	セグメント損益	21	93	72	(348.7%)
製品物流	売上高	2,748	3,959	1,212	(44.1%)
	セグメント損益	4,253	6,159	1,906	(44.8%)
その他	売上高	79	82	2	(3.1%)
	セグメント損益	2	5	4	(187.8%)
調整額	セグメント損益	△87	△69	18	(-)
合計	売上高	5,565	7,288	1,723	(31.0%)
	セグメント損益	4,336	6,419	2,083	(48.0%)

①ドライバルクセグメント

〔ドライバルク事業〕

大型船市況は、期首には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）対策に伴う港湾の混雑及び滞船の影響で、船腹供給が引き締まり高水準で推移しましたが、期央から年末にかけては、影響の緩和及び中国向けの輸送需要の減少により振幅を伴いながら、軟調に推移しました。

中・小型船市況は、期首に市況を下支えしたインド向け石炭輸送や欧州向け鋼材輸送需要等の減少に加え、中国での滞船緩和の影響を受け軟化しましたが、中国向け穀物の需要増加が牽引し、概ね堅調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②エネルギー資源セグメント

〔液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業〕

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

③製品物流セグメント

〔自動車船事業〕

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、一部で生産・出荷への影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に継続的に取り組みました。

〔物流事業〕

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの全体的な取扱量は中国航路に減少傾向が見られるものの、前年同期と同水準で推移しました。曳船事業では作業数が堅調に推移しました。倉庫事業の取扱量は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空貨物輸送需要の減少傾向が継続しました。完成車物流事業では、豪州向け自動車の数量調整に伴い陸送取扱台数及び保管台数が減少しました。

〔近海・内航事業〕

近海事業では、ロシア・ウクライナ情勢により石炭の輸送量は前年同期を下回りましたが、鋼材やバイオマス燃料の需要は堅調に推移し、全体的な市況は好調に推移しました。内航事業では、乗用車・旅客は新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより利用者の回復基調が継続し、貨物の輸送量も前年同期を上回りました。

〔コンテナ船事業〕

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、当第3四半期以降、欧米を中心とした消費地での商品在庫の積み上がりやインフレによる消費意欲の減退などにより、輸送需要と短期運賃市況が低迷しましたが、上半期の業績が下支えとなり、前年同期比で改善しました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ5,143億円増加し、2兆893億円となりました。

負債の部は、短期借入金金の減少などにより前連結会計年度末に比べ654億円減少し、5,247億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5,797億円増加し、1兆5,646億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	前予想 (2023年3月期 第2四半期決算発表時点)	今回予想 (2023年3月期 第3四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高	9,200	9,400	200	(2.2%)
営業損益	800	850	50	(6.3%)
経常損益	7,100	6,600	△500	(△7.0%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	7,000	6,500	△500	(△7.1%)
為替レート(円/US\$)	132.02	134.17	2.15	(1.6%)
燃料油価格(US\$/MT)	780	772	△8	(△1.0%)

ドライバルクセグメントでは、世界的なインフレや景気後退への懸念、中国の経済活動正常化の時期等の不確定要素が多いなか、下期に入り市況は下落しましたが、ロシア・ウクライナ情勢に伴う石炭輸送需要の増加や限定的な新造船竣工量が船腹需給を引き締め、市況は一定の水準を保つ見込みです。輸送需要とトレードパターンの変化に注視し、迅速に対応できる準備を進めます。さらに、運航効率の改善やコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約に支えられて順調な稼働を見込んでおり、引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、半導体や自動車部品の不足、インフレ傾向の継続及び欧米を中心とした景気後退の影響が懸念されるものの、運賃修復に加え、船隊適正化及び運航・配船効率向上に継続して取り組みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、北米西岸港湾労使協約の交渉の状況を注視しますが、国内ターミナル取扱量の堅調な推移は継続するとの見通しです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空輸送の需要の減少に伴い、運賃市況は足元で下落傾向が継続しています。完成車物流事業では、豪州における堅調な輸入車需要の継続により、取扱台数増加を見込みます。コンテナ船事業においては、旧正月休暇による荷動き減少などの季節要因もあることから、輸送需要と短期運賃市況の回復には時間がかかると予想しています。ONE社では経済環境を注視し、需給変動に合わせた対応を実施しながら、着実な事業運営に努めます。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを経営の重要課題と位置づけ、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、業績動向、企業価値向上に必要な投資等を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針の下、2023年3月期の期末配当金の予想については、前予想から1株当たり200円を増額し、300円（株式分割後基準）といたしました。

なお、本件は、2023年6月に開催予定の株主総会の決議を経て、実施いたします。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,344	332,803
受取手形、営業未収金及び契約資産	103,699	116,158
有価証券	0	100,001
原材料及び貯蔵品	36,572	38,418
繰延及び前払費用	17,659	20,870
その他流動資産	26,857	19,214
貸倒引当金	△1,044	△1,006
流動資産合計	431,089	626,461
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	339,821	324,198
建物及び構築物（純額）	9,817	9,852
機械装置及び運搬具（純額）	2,904	3,304
土地	15,730	15,530
建設仮勘定	9,679	16,594
その他有形固定資産（純額）	4,076	5,312
有形固定資産合計	382,029	374,792
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,513	3,567
無形固定資産合計	3,513	3,567
投資その他の資産		
投資有価証券	691,809	1,015,521
長期貸付金	23,007	24,542
退職給付に係る資産	1,228	1,250
その他長期資産	43,413	43,999
貸倒引当金	△1,132	△833
投資その他の資産合計	758,326	1,084,481
固定資産合計	1,143,870	1,462,841
資産合計	1,574,960	2,089,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,756	60,052
短期借入金	87,544	64,232
未払法人税等	3,051	1,246
独占禁止法関連損失引当金	357	357
関係会社整理損失引当金	2,168	—
備船契約損失引当金	13,903	3,380
その他の引当金	4,500	2,072
その他流動負債	77,255	59,699
流動負債合計	251,538	191,041
固定負債		
長期借入金	277,992	276,461
役員退職慰労引当金	167	98
株式給付引当金	307	295
特別修繕引当金	13,392	13,385
退職給付に係る負債	6,147	5,747
その他固定負債	40,531	37,647
固定負債合計	338,538	333,636
負債合計	590,077	524,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,214	29,484
利益剰余金	777,130	1,330,726
自己株式	△2,378	△72,691
株主資本合計	864,424	1,362,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,474	5,960
繰延ヘッジ損益	△893	3,422
土地再評価差額金	4,630	4,617
為替換算調整勘定	12,954	101,802
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△1,382
その他の包括利益累計額合計	20,209	114,421
非支配株主持分	100,248	87,226
純資産合計	984,882	1,564,625
負債純資産合計	1,574,960	2,089,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	556,495	728,791
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	492,239	601,988
売上総利益	64,255	126,803
販売費及び一般管理費	40,952	46,209
営業利益	23,303	80,593
営業外収益		
受取利息	514	2,066
受取配当金	1,220	2,325
持分法による投資利益	418,864	573,574
為替差益	1,707	—
その他営業外収益	1,068	2,535
営業外収益合計	423,374	580,502
営業外費用		
支払利息	7,798	7,562
為替差損	—	10,156
その他営業外費用	5,253	1,462
営業外費用合計	13,052	19,181
経常利益	433,626	641,914
特別利益		
固定資産売却益	16,615	3,323
その他特別利益	9,798	260
特別利益合計	26,414	3,583
特別損失		
減損損失	12,878	—
備船解約金	7,427	—
関係会社整理損失引当金繰入額	3,578	—
持分変動損失	—	864
その他特別損失	226	371
特別損失合計	24,111	1,236
税金等調整前四半期純利益	435,929	644,262
法人税、住民税及び事業税	6,563	3,271
法人税等調整額	2,970	△584
法人税等合計	9,533	2,686
四半期純利益	426,395	641,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,055	3,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,339	638,221

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	426,395	641,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	362
繰延ヘッジ損益	△378	1,499
為替換算調整勘定	3,180	11,467
退職給付に係る調整額	358	552
持分法適用会社に対する持分相当額	6,628	80,832
その他の包括利益合計	9,865	94,713
四半期包括利益	436,260	736,288
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,258	732,446
非支配株主に係る四半期包括利益	3,002	3,842

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、川崎近海汽船株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、資本剰余金が14,898百万円増加し、自己株式が400百万円減少しています。

また、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,954,700株（株式分割後）の取得を行い自己株式が70,721百万円増加しています。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,334	62,544	270,363	7,852	544,094	—	544,094
その他の収益	3,933	4,021	4,387	58	12,400	—	12,400
外部顧客への売上高	207,267	66,565	274,751	7,910	556,495	—	556,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	8	10,412	38,056	48,489	△48,489	—
計	207,280	66,574	285,163	45,966	604,984	△48,489	556,495
セグメント利益又は損失(△)	14,714	2,070	425,325	186	442,297	△8,671	433,626

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,671百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△8,639百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー資源」セグメントにおいて、船舶の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,443百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	243,927	73,609	391,116	8,061	716,714	—	716,714
その他の収益	3,834	3,319	4,829	92	12,077	—	12,077
外部顧客への売上高	247,761	76,929	395,945	8,154	728,791	—	728,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	17	4,121	43,368	47,537	△47,537	—
計	247,792	76,946	400,067	51,522	776,329	△47,537	728,791
セグメント利益又は損失(△)	23,053	9,292	615,893	538	648,777	△6,862	641,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,862百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△6,830百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399	245,893	
営業損益	18,878	34,120	27,594	
経常損益	267,397	300,143	74,374	
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599	73,559	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790	72,791	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	950.65	1,057.73	269.79	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675	2,089,303	
純資産	1,274,425	1,614,725	1,564,625	

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	200,488
営業損益	2,400	7,782	13,120	△5,639
経常損益	88,441	149,573	195,611	223,878
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	223,164
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	219,084
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	364.47	514.69	633.73	782.95
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	1,574,960
純資産	419,581	568,970	755,680	984,882

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純損益」を算定しています。